

平成16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年11月 20日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス

上場取引所 東

コード番号 1726

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.brhd.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤井 正 壽

問合せ先責任者 役職名 取締役運営本部長

氏名 折田 勝 茂 TEL (082)261-2860

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	356	-	188	-	201	-
14年 9月中間期	-	-	2	-	3	-
15年3月期	330	-	156	-	178	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円銭	
15年 9月中間期	188	-	22.09	
14年 9月中間期	3	-	0.43	
15年3月期	173	-	19.20	

(注)1.期中平均株式数 15年 9月中間期 8,542,561株 14年 9月中間期 8,620,000株
15年 3月期 8,617,000株

2.会計処理方法の変更 無

3.営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

4.当社は、平成14年9月27日に極東工業株式会社の株式移転により設立いたしました。

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
15年 9月中間期	-	-
14年 9月中間期	-	-
15年 3月期	-	10.00

(注)15年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円銭
15年 9月中間期	6,360		4,865		76.5	600.58
14年 9月中間期	4,784		4,759		99.5	552.12
15年 3月期	5,915		4,935		83.4	571.83

(注)1.期末発行済株式数 15年 9月中間期 8,100,566株 14年 9月中間期 8,620,000株
15年 3月期 8,617,000株

2.期末自己株式数 15年 9月中間期 519,434株 14年 9月中間期 - 株
15年 3月期 3,000株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円銭
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	600	300	200	10.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 24円69銭

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金預金		-		1,013,629		933,126	
その他	3	533		156,345		64,359	
貸倒引当金		-		90		25	
流動資産合計		533	0.0	1,169,885	18.4	997,460	16.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
建物	2	-		551,442		563,854	
その他	2	-		98,343		93,283	
有形固定資産合計		-		649,786	10.2	657,137	11.1
(2) 無形固定資産		160	0.0	87,650	1.4	130,036	2.2
(3) 投資その他の資産							
関係会社株式		4,762,909		4,127,135		4,127,135	
その他		-		326,510		3,841	
投資その他の資産合計		4,762,909	99.5	4,453,645	70.0	4,130,977	69.8
固定資産合計		4,763,070	99.5	5,191,083	81.6	4,918,152	83.1
繰延資産		21,081	0.5	-	-	-	-
資産合計		4,784,686	100.0	6,360,968	100.0	5,915,612	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
未払法人税等	-		3,705		2,971	
預り金	-		1,171,951		660,648	
その他	25,443		24,543		24,247	
流動負債合計	25,443	0.5	1,200,199	18.9	687,867	11.6
固定負債						
社債	-		200,000		200,000	
役員退職慰労引当金	-		7,200		4,350	
その他	-		88,522		87,938	
固定負債合計	-		295,722	4.6	292,288	5.0
負債合計	25,443	0.5	1,495,921	23.5	980,155	16.6
(資本の部)						
資本金	2,500,000	52.3	2,500,000	39.3	2,500,000	42.3
資本剰余金						
資本準備金	2,262,909		1,862,909		2,262,909	
その他資本剰余金	-		400,000		-	
資本剰余金合計	2,262,909	47.3	2,262,909	35.6	2,262,909	38.2
利益剰余金						
中間(当期)未処分利益	3,667		267,991		173,477	
利益剰余金合計	3,667	0.1	267,991	4.2	173,477	2.9
その他有価証券差額金	-		5,495	0.1	-	-
自己株式	-		171,349	2.7	930	0.0
資本合計	4,759,242	99.5	4,865,046	76.5	4,935,456	83.4
負債資本合計	4,784,686	100.0	6,360,968	100.0	5,915,612	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成14年 9月27日 至 平成14年 9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年 9月27日 至 平成15年 3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
営業収益	-	%	356,471	100.0	330,110	100.0
営業費用						
不動産賃貸原価	-		29,360		8,221	
販売費及び一般管理費	2,834		138,551		165,874	
営業費用計	2,834	-	167,911	47.1	174,096	52.7
営業利益	2,834	-	188,560	52.9	156,014	47.3
営業外収益						
受取利息	-		281		1,147	
その他	-		13,996		27,434	
営業外収益計	-	-	14,277	4.0	28,581	8.6
営業外費用						
支払利息	-		467		1,173	
社債利息	-		490		392	
その他	357		774		4,420	
営業外費用計	357	-	1,731	0.5	5,985	1.8
経常利益	3,192	-	201,106	56.4	178,610	54.1
特別損失	-	-	1,727	0.5	-	
税引前中間(当期) 純利益	3,192	-	199,378	55.9	178,610	54.1
法人税、住民税及び 事業税	475	-	12,020	3.4	7,576	2.3
法人税等調整額	-	-	1,325	0.4	2,443	0.8
中間(当期)純利益	3,667	-	188,683	52.9	173,477	52.6
前期繰越利益	-		79,307		-	
中間(当期)未処分 利益	3,667		267,991		173,477	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる主な事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの ……移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……定率法

ただし、本社本館建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 ……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

（ソフトウェア）

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ……売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(4) 注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成14年9月30日現在）	当中間会計期間末 （平成15年9月30日現在）	前事業年度末 （平成15年3月31日現在）
	1.有形固定資産の減価償却累計額 20,398千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,307千円
	2.担保資産 担保に供して資産 建物 493,569千円 土地 68,600 計 562,169 ロ) 上記資産は、当社および極東工業株式会社の金融機関との取引に対して担保に供しております。なお、当社の当中間会計期間末における対応債務はありません。	2.担保資産 イ) 担保に供して資産 建物 501,978千円 土地 68,600 計 570,578 ロ) 上記資産は、当社および極東工業株式会社の金融機関との取引に対して担保に供しております。なお、当社の当事業年度末における対応債務はありません。

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
3.消費税等の処理 仮払消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3.消費税等の処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年9月27日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年9月27日 至 平成15年9月30日〕
	1.特別損失の主な内容 ソフトウェア売却損 1,727千円	
	2.減価償却実施額 有形固定資産 15,091千円 無形固定資産 22,837千円	1.減価償却実施額 有形固定資産 5,307千円 無形固定資産 27,488千円

(5)リース取引関係

該当事項はありません。

(6)有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。